

【ポスター発表】

障害者雇用におけるコミュニケーションに関する現状と課題

ー障害がある労働者とテクノロジーに注目した文献の検討ー

○国際医療福祉大学 錢本 隆行 (009139)

中澤 未美子 (山形大学 009257) , 小森 淳子 (岐阜協立大学・009533)

キーワード：障害者雇用・コミュニケーション・テクノロジー

1. 研究目的

日本の障害者雇用政策は、戦後の社会復興と関係しながら、1960年に「身体障害者雇用促進法」が制定され、企業に障害者雇用の努力義務が課され、1976年「障害者雇用義務制度」の導入により、一定規模以上の企業に対して障害者雇用の法定雇用率が義務付けられた。この時期に、雇用率未達成企業への納付金制度が導入され、障害者雇用へのインセンティブが強化されたといえる。1987年には「障害者雇用促進法」に改正され、法定雇用率が引き上げられ、障害者の雇用促進が進められた。2006年の障害者権利条約が国連で採択され、日本もこれに署名したことを受け、2013年に「障害者雇用促進法」が再改正され、2016年から精神障害者も法定雇用率の対象に含まれるようになった。さらに2018年には障害者の法定雇用率が2.2%に引き上げられ、2024年には2.5%に引き上げられるなど、障害者雇用の拡大が進んでいる。

このように、日本では法定雇用率の上昇が目指される。しかしながら一方で、障害者の職場でのコミュニケーションの課題が十分に収集・整理されていない。そこで本研究では、障害者雇用の現場におけるコミュニケーション上の課題について、テクノロジー活用の観点から既存の国内文献を整理・検討する。

2. 研究の視点および方法

国内の学術論文、調査報告書、専門誌等（J-STAGE、厚生労働科学研究成果データベース、障害者職業総合センター（NIVR））から、障害者の雇用におけるコミュニケーション支援およびテクノロジー活用に関する文献を収集し、内容を整理・分析した。特に、ICTや、支援モデル、当事者の視点を含む研究を中心に検討した。

3. 倫理的配慮

「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程」、「研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」を遵守し、共同研究者らも発表について承諾済みである。本報告に関連して開示すべきCOI関係にある企業等はない。

4. 研究結果

文献検索サイトである CiNii(2025.5.25)において、「障害者雇用」を検索したところ 5,328 件の資料が確認できた。一方で「障害者雇用 テクノロジー」の組み合わせでは 0 件、「障害者雇用 ICT」では 4 件であった。障害者雇用、定着支援についてさまざまな取り組みがなされているが、コミュニケーションに関わるテクノロジーの側面からの研究は少ない。その中で、堂井ら(2023)は、障害者へのアンケート調査などで、障害者のテレワークに対するニーズと就業実態を明らかにした。また、牛尾ら(2018)は、特例子会社における調査で、ダイバーシティ・マネジメント(「すべての従業員の潜在能力を活かす環境作り」)の有用性を挙げ、合理的配慮と比較優位の概念、普遍化の発想の必要性を示した。寺島ら(2023)は、「障害者の能力に合わせた ICT の戦略的使用は、本社との戦略的整合性を高め、全体としての一貫した企業戦略へと結びついている」とし、企業にとっても障害者雇用におけるテクノロジーの活用は意義があることを示している。

5. 考察

障害者の職場におけるコミュニケーション課題に対して、企業の配慮、さらには ICT を活用したテクノロジー支援が有効であることが文献から示された。しかし、これらの支援策を効果的に機能させるためには、障害者本人のニーズや特性を的確に把握し、それに即した個別支援も求められる。また、障害のある人の中には、対人関係に強い不安感がある場合も少なくない。これを踏まえれば、非対面・非同期でのやり取りを可能にするテクノロジーは、心理的負担を下げ、本人のペースでの情報処理を可能にする支援手段として有望である。さらに、全ての障害者がテクノロジーに親和的であるわけではなく、使用方法への支援や、過度な監視とならない設計への配慮も必要である。本人の意向と選択を尊重した上で、対話的に支援を構築することが重要である。

文献リスト

- 寺島正博・廣田久美子・石崎龍二(2024)「特例子会社における業務支援のための ICT ツール導入の実績と課題——インタビュー分析から見る障害者雇用と効率化の展望」『福岡県立大学人間社会学部紀要』32(2), 23-29
- 牛尾奈緒美・志村光太郎(2018)「障害者雇用とダイバーシティ・マネジメント——特例子会社スミセイハーモニーを事例として」『情報コミュニケーション学研究』(明治大学情報コミュニケーション学研究所)18, 81-95
- 堂井康宏・伊藤丈人・野澤紀子ほか(2023)「テレワークに関する障害者のニーズ等実態調査」『調査研究報告書』(障害者職業総合センター) 171, 42-48

本研究は、公益財団法人トヨタ財団の研究助成を受けて行っている研究の一部です。